

第9期決算公告

貸借対照表

平成17年 6月30日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	674,231,136	【流動負債】	149,741,880
現金及び預金	448,418,806	買掛金	50,900,916
売掛金	122,382,579	未払金	32,652,634
有価証券	10,012,586	未払法人税等	235,600
商品・製品	30,881,703	前受金	40,814,833
材料	8,889	預り金	1,651,834
前渡金	901,656	前受収益	20,381,791
前払費用	16,791,887	ポイント引当金	2,263,420
未収入金	39,523,363	未払消費税等	522,200
その他	6,479,667	その他	318,652
貸倒引当金	1,170,000	【固定負債】	1,751,214
【固定資産】	137,138,754	長期繰延税金負債	1,751,214
有形固定資産	51,596,800	負債合計	151,493,094
建物	13,518,226	(資本の部)	
工具器具備品	38,078,574	【資本金】	339,112,500
無形固定資産	32,752,600	【資本剰余金】	288,349,483
ソフトウェア	30,365,171	資本準備金	288,349,483
仕掛ソフトウェア	553,500	【利益剰余金】	32,414,813
その他	1,833,929	利益準備金	100,000
投資その他の資産	52,789,354	任意積立金	3,950,121
投資有価証券	10,680,000	特別償却準備金	3,950,121
敷金保証金	40,291,641	当期未処分利益	28,364,692
長期前払費用	1,717,713		
その他	100,000	資本合計	659,876,796
資産合計	811,369,890	負債及び資本合計	811,369,890

損益計算書

(自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)

(単位：円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
(営業損益の部)		
【営業収益】		
売上高		770,657,491
【営業費用】		
売上原価	473,177,309	
販売費及び一般管理費	309,497,332	782,674,641
営業損失		12,017,150
(営業外損益の部)		
【営業外収益】		
受取利息・配当金	45,199	
その他営業外収益	7,827,564	7,872,763
【営業外費用】		
支払利息	52,855	
為替差損	117,810	
新株発行費	74,895	
証券事務手数料	6,016,237	
その他営業外費用	2,544,896	8,806,693
経常損失		12,951,080
(特別損益の部)		
【特別利益】		
ポイント引当金戻入益	2,501,407	2,501,407
【特別損失】		
本社移転損失	37,519,854	
固定資産除却損	59,586	
長期前払費用除却損	439,239	
有価証券評価損	29,320,000	67,338,679
税引前当期純損失		77,788,352
法人税、住民税及び事業税		440,033
法人税等調整額		3,298,189
当期純損失		81,526,574
前期繰越利益		109,891,266
当期末処分利益		28,364,692

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの……………移動平均法による原価法によっております。

棚卸資産

製品・商品・材料・貯蔵品……………移動平均法による低価法によっております。

仕掛制作費……………個別法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産……………定率法によっております。

但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用し、取得原価が 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、3 年で均等償却する方法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 6 年～15 年

工具器具備品 4 年～15 年

無形固定資産

商標権……………定額法によっております。

ソフトウェア……………自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5 年)による定額法によっております。

長期前払費用……………定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

新株発行費……………支出時に全額費用処理しております。損益計算書上は、「その他営業外費用」に含めております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金……………Web サイト店舗の利用実績に応じて発行したポイントの使用による販売促進費の支出に備えるため、期末におけるポイント発行残高に対する将来の行使見込額を計上しております。

(5) リース取引の処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額……………70,898,483 円

(2) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその周辺機器、事務用機器の一部につきましては、リース契約により使用しております。

(3) 期末における発行済株式の種類及び総数……………普通株式 6,764 株
期末に保有する自己株式の種類及び株式数……………該当事項はありません。

3. 損益計算書の注記

1株当たり当期純損失・・・・・・・・・・ 12,054円91銭

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

損益計算書上の当期純損失	81,526,574円
普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る当期純損失	81,526,574円
普通株式の期中平均株式数	6,762.93株

4. 税効果関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	95,418円
ポイント引当金	916,685円
貸倒引当金	59,130円
一括償却資産	19,305円
建物	351,329円
評価性引当額	1,441,867円
繰延税金資産合計	-円

繰延税金負債	
特別償却準備金	1,751,214円
繰延税金負債合計	1,751,214円
繰延税金資産の純額	1,751,214円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因
当期純損失のため記載しておりません。

(3) 特別償却準備金は租税特別措置法に基づくものであります。